



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月12日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9812 URL <https://tohd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小笠原 亨 TEL 0138-45-3911
 四半期報告書提出予定日 2023年4月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	19,177	△9.2	143	4.2	24	—	△74	—
2022年5月期第3四半期	21,112	△5.5	137	544.2	△15	—	△56	—

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 △56百万円 (—%) 2022年5月期第3四半期 6百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	△11.59	—
2022年5月期第3四半期	△8.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期第3四半期	20,263	987	4.1	131.13
2022年5月期	20,706	1,074	4.4	142.50

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 840百万円 2022年5月期 913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	1.1	150	△8.4	80	253.9	30	—	4.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期3Q	8,926,896株	2022年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	2,518,195株	2022年5月期	2,518,195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期3Q	6,408,701株	2022年5月期3Q	6,408,701株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
3. その他	11
(継続企業の前提に関する重要事象等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年6月1日～2023年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は収まりつつあるものの、ロシアのウクライナ侵攻などによる地政学的リスク、円安の進行による物価上昇などの経済的リスクも高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは流通事業において物価高による日用品などへの個人消費意欲の低減が見られ苦戦しましたが、過年度において実施した事業ポートフォリオの再構築による利益面の改善効果が発揮されてきていることに加え、自動車関連事業において新車の販売が前年同期を上回る実績となったことにより業績の向上に繋がりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が19,177百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益143百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益24百万円（前年同期は15百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失74百万円（前年同期は56百万円の損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「住宅事業」については、重要性が乏しくなったため、報告セグメントから除いております。

また、前連結会計年度において、スポーツクラブ事業を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「スポーツクラブ事業」を廃止しております。

（木材事業）

世界的なウッドショックによる木材価格の高騰は、当第3四半期連結会計期間において徐々に下落傾向にあります。売上高については、販売が堅調に推移したことで前年同期を上回ったものの、仕入価格の上昇により利益率が低下したことで営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は3,755百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は143百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

（流通事業）

新型コロナウイルス感染症のオミクロン変異株による感染拡大が収束しない中において、ロシアのウクライナ侵攻及び日米金利差による円安の進行などを要因とした物価上昇により、消費者マインドの低下傾向が継続していることもあり厳しい状況で推移しました。また、携帯電話代理店業における手数料収入の減少などの影響もあり、売上高は前年同期を下回り営業利益は損失計上となりました。

この結果、売上高は7,380百万円（前年同期比12.4%減）、営業損失は26百万円（前年同期は156百万円の利益）となりました。

（建設事業）

公共工事を中心とした土木工事については堅調に推移したものの、民間建築において資材価格高騰から設備投資需要が減退しており、売上高は前年同期を下回りました。また、利益面においても原価上昇に伴い利益率が低下したことで損失計上となりました。

この結果、売上高は1,011百万円（前年同期比52.6%減）、営業損失は12百万円（前年同期は39百万円の利益）となりました。

（不動産賃貸事業）

前連結会計年度において、スポーツクラブ事業に係る事業用資産を賃貸用資産に用途変更したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。また、賃貸資産の売却により、固定資産税や修繕等の維持費用が減少したことにより、営業利益も前年同期を上回りました。

この結果、売上高は237百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は125百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（自動車関連事業）

世界的な半導体不足などによる納車時期の遅延による影響が生じているものの、新型車の発売により新車の販売が前年同期を上回りました。また、中古車販売、メンテナンスなどのサービスにも注力した結果、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は6,467百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は63百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ443百万円減少し20,263百万円となりました。主な要因としましては、商品及び製品が418百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が666百万円、建物及び構築物が128百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ356百万円減少し19,275百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が1,183百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ86百万円減少し987百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年7月14日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,509	971,055
受取手形、売掛金及び契約資産	2,091,613	1,425,336
営業貸付金	598,280	546,869
商品及び製品	3,922,205	4,340,262
販売用不動産	1,238,937	1,200,653
原材料及び貯蔵品	49,878	42,653
未成工事支出金	155,068	338,892
その他	763,997	690,998
貸倒引当金	△87,107	△81,158
流動資産合計	9,499,382	9,475,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,612,690	2,483,791
賃貸用資産（純額）	2,660,024	2,619,796
土地	3,370,863	3,370,837
その他（純額）	1,153,953	1,053,880
有形固定資産合計	9,797,532	9,528,307
無形固定資産		
のれん	28,117	17,573
その他	136,504	146,534
無形固定資産合計	164,621	164,107
投資その他の資産		
投資有価証券	477,494	399,446
その他	1,054,135	985,858
貸倒引当金	△286,483	△289,831
投資その他の資産合計	1,245,146	1,095,472
固定資産合計	11,207,300	10,787,887
資産合計	20,706,683	20,263,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,392,325	2,209,017
短期借入金	8,662,710	8,829,369
未払法人税等	17,634	22,486
引当金	152,097	79,027
その他	1,403,155	1,462,794
流動負債合計	13,627,924	12,602,695
固定負債		
長期借入金	4,356,869	5,164,253
退職給付に係る負債	403,236	366,301
引当金	49,488	48,403
その他	1,194,732	1,093,903
固定負債合計	6,004,327	6,672,862
負債合計	19,632,251	19,275,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,946,230	3,946,230
利益剰余金	△2,122,006	△2,196,258
自己株式	△1,169,705	△1,169,705
株主資本合計	754,519	680,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	5
退職給付に係る調整累計額	158,718	160,114
その他の包括利益累計額合計	158,716	160,119
非支配株主持分	161,196	147,509
純資産合計	1,074,431	987,895
負債純資産合計	20,706,683	20,263,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	21,112,447	19,177,278
売上原価	16,186,618	14,350,494
売上総利益	4,925,829	4,826,784
販売費及び一般管理費	4,787,859	4,683,001
営業利益	137,969	143,782
営業外収益		
受取利息	10,650	9,307
受取配当金	2,313	1,999
受取手数料	23,699	10,358
受取保険金	14,657	15,054
補助金収入	2,895	14,990
その他	31,319	32,652
営業外収益合計	85,535	84,363
営業外費用		
支払利息	112,253	112,249
持分法による投資損失	103,876	73,275
その他	23,308	18,616
営業外費用合計	239,438	204,141
経常利益又は経常損失(△)	△15,933	24,004
特別利益		
固定資産売却益	6,363	4,586
賃貸借契約解約益	25,636	—
特別利益合計	31,999	4,586
特別損失		
固定資産売却損	4,710	—
固定資産除却損	1,499	141
事業譲渡損	11,944	—
事業撤退損	—	650
和解金	15,000	—
特別損失合計	33,154	791
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,087	27,799
法人税、住民税及び事業税	94,436	51,181
法人税等調整額	△69,313	34,486
法人税等合計	25,122	85,668
四半期純損失(△)	△42,210	△57,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,455	16,384
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,665	△74,252

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純損失(△)	△42,210	△57,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	7
退職給付に係る調整額	40,885	1,204
持分法適用会社に対する持分相当額	7,803	191
その他の包括利益合計	48,690	1,403
四半期包括利益	6,479	△56,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,986	△73,557
非支配株主に係る四半期包括利益	15,465	17,093

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの有利子負債額は14,750,259千円（短期借入金8,829,369千円、長期借入金5,164,253千円、リース債務756,636千円）と手元流動性（現金及び預金971,055千円）に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

①収益改善への対応策

i) 不採算事業の見極め、撤退

構造的に不採算事業と判断した場合は当該事業からの撤退を進めるとともに、各事業における拠点の採算性を検証し、かかる不採算拠点の見極めを行ってまいります。

ii) 事業収益力の向上

当社発祥の地で主要な商圏でもある函館圏域においては、人口減少などにより大きな市場の成長性は期待しづらい環境下にあると認識しており、各事業の地道なオペレーションの効率化による経費の削減を通じて収益改善に取り組んでまいります。

iii) 管理部門の合理化と営業部門の強化

持株会社体制におけるグループ管理・統制のあり方を見直し、全社グループの管理部門を縮小し、余剰人員の営業部門への再配置を進めてまいります。

iv) 販管費削減

当社グループは、当連結会計年度において販売費及び一般管理費（販管費）の削減に努めてまいりましたが、自助努力による一層の販管費削減に努めてまいります。

②財務体質の改善

i) 有利子負債の圧縮

減損損失等の処理実行により過小資本の状況が続いており、有利子負債額の圧縮を進めるためには、上記①の対応策だけではなく事業または資産の売却も検討してまいります。

ii) 資金繰り

設備投資に関しましては、事業会社の設備保全に必要なものを原則としますが、オペレーション改善に資するものについては都度判断してまいります。また、仕入れ・在庫の適正化を徹底しキャッシュ・フロー改善を図ってまいります。併せてグループ内資金を有効活用し、運転資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、メインバンクを中心に取引金融機関に対しましては、引き続き経営改善を前提とした支援を要請してまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、新型コロナウイルス感染症の影響等、今後の外部環境に影響を受け、また、金融機関からの支援についても理解は得られているものの、現時点では確約されているものではないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(テーオーデパート本店の閉店)

当社は、2023年1月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社テーオーデパートが運営するテーオーデパート本店を閉店することを決定いたしました。

1. 閉店の理由

テーオーデパート本店は、1962年に開店以来、函館の中心地五稜郭梁川地区にてショッピング・憩いの場としてご愛顧いただきましたが、近年は少子高齢化に伴う世帯数の減少により市場規模が縮小するなど厳しい状況で推移しており、店舗運営の効率化など改善を図って参りましたが、中期的において収益性の改善を図ることは難しいと判断し、同店を閉店することにいたしました。

2. 閉店する店舗概要

店舗名称：テーオーデパート本店
所在地：北海道函館市梁川町10番25号
売上高：805百万円(2022年5月期)
従業員数：78名(2023年2月28日現在)

3. 閉店の時期

2023年8月末(予定)

4. 業績に及ぼす影響

閉店に伴う業績への影響は、現在精査中であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの有利子負債額は14,750,259千円（短期借入金8,829,369千円、長期借入金5,164,253千円、リース債務756,636千円）と手元流動性（現金及び預金971,055千円）に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

当社及び当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。